



事業シート（概要説明書）

予算事業名		高等学校定時制通信制修学奨励費				事業開始年度	昭和30年代			
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託料	千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		貸付金	3,240千円		2,358千円		3,240千円		2,842千円	
		その他	30千円		0千円		24千円		42千円	
	事業費合計	3,270千円		2,358千円		3,264千円		2,884千円		
	人件費	担当正職員	0.15人	1,261千円	0.15人	1,332千円	0.15人	1,326千円	0.15人	1,308千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,261千円	0.15人	1,332千円	0.15人	1,326千円	0.15人	1,308千円
総事業費	4,531千円		3,690千円		4,590千円		4,192千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	60千円		228千円		60千円		48千円		
	一般財源	3,210千円		2,130千円		3,204千円		2,836千円		
	財源合計	3,270千円		2,358千円		3,264千円		2,884千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		貸与者数				人	11	15	17	
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	貸与者数	千円	336.5	306.0	246.3		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		在籍者数に占める貸与者の割合				%	0.27	0.35	0.4	
		貸与者の中途退学者の割合				%	0	13	12	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>貸与者の精査を行いつつ、経済的理由により進路変更を余儀なくされないよう支援を行うことができた。                  自らが働きながら定時制課程及び通信制課程で学ぶ意志を持ち、特に生活が厳しい経済要件に該当する生徒を対象としており、そのような経済的に修学が困難な生徒については、通学に係る費用や家族の生活を支える観点から引き続き支援が必要である。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>同様の定時制通信制修学奨励費事業は、三重県を含め44の道府県が実施している。                  (平成22年度)</p>								
特記事項 (事業の沿革等)		<p>平成16年度までは、国費50%県費50%で同様の貸付制度があったが、三位一体改革により、国庫補助金が廃止され、交付税措置へ移行したため、平成17年度から県単独の貸付制度として継続している。                  平成21年度により厳しい経済状況の家庭への支援を厚くする目的から、経済要件を生活保護基準の1.5倍以下とし、貸与額を月額14,000円から18,000円に改定した。</p>								